

平成21年度事業計画

1 基本方針

当協会の活動の基本方針であるビジョンの実現に向け、平成21年度における事業計画の概要を定め、活動を推進する。

(社) テレコムサービス協会ビジョン

情報通信ネットワーク社会構築のための重要な担い手として、

- ・ 多様な情報通信サービスの創出
- ・ 健全な競争市場の発展
- ・ 安全・安心なネットワーク社会の実現

を活動目標とし、これらの活動により

- ・ 事業者のビジネスに貢献するとともに
- ・ 消費者の利益と地域社会の発展及び公共の福祉

に資することを目的とする。

2 平成21年度事業計画概要

(1) 協会活動の活性化方策の推進

① 会員増対策の取組み

平成18年度、19年度とも厳しい経済情勢等から、それぞれ31会員、32会員の退会があったが、一方、入会のほうがそれぞれ22会員、32会員とあり、その結果、会員数の大幅な減少には至らなかった。20年度は、37退会に対し、13入会とその落差が大きく会員数の大幅な減少となったものである。

協会活動の財政基盤の源泉は、会員企業の会費であることから会員増対策が重要であるので、今年度は、ネットビジネス活性化の具体的プロジェクト活動を通して、協会加入の魅力度を高めると共に支部活動におけるセミナーの開催等を通して勧誘活動を展開していくこととする。

具体的には、各役員会社は、今年度前半中に少なくとも1会員以上を加入勧誘することを目標とする。

② 「ネットビジネス活性化プロジェクト」活動による活性化の取組み

昨年度は、「ネットビジネス懇談会」を開催し、ネットビジネスの活性化、地方の活性化策などを検討し、その成果を報告書「ネットビジネス活性化に向けた方策～ネットビジネス懇談会報告書」として、取り纏めたが、本年は、これを踏まえ、「人材育成」、「地域インフラの整備」、「情報の共有化」などの観点から、以下の具体的なプロジェクトを展開することとする。

プロジェクト名称	支部等
地域ICT技術者の実践的教育・育成プロジェクト	近畿
九州地域内での技術交流・共同研修プロジェクト	九州
地域IXにおける地域ICT産業の活性化研究プロジェクト	信越
地域コミュニティにおけるネットビジネスモデル研究プロジェクト	北陸
ICT活用による地域の中小企業活性化プロジェクト	本部1
企業間連携ASP・SaaSビジネスの調査研究プロジェクト	東海
地域事業者のJV方式による大型案件受注への方策研究プロジェクト	中国
企業間連携のための会員情報の共有化プロジェクト	本部2

③ ホームページの充実、支部会長会議の開催等による活性化

従来から、協会活動に関する情報については、速やかに、その活動状況及び、各委員会等の配布資料をホームページへ掲載し、関係者へ情報提供してきているが、一層の見やすい画面作り、また、総務省研究会へのリンク等により関連情報のスピーディな提供に取り組んでいく。

更に、第7回全国支部会長会議を信越支部で開催(10月16日(金))し、支部活動の活性化策等を検討すると共に、会員相互間の交流を図ることとする。

(2) IP化、次世代ネットワークへの対応

① 次世代ネットワークへの対応

次世代ネットワークへの対応については、当協会の意見・要望を総務省の「情報通信審議会・接続政策委員会」等の関係委員会等に提出すると同時に、NTT東西に対しても、直接、意見交換の場を設定し対応することとする。

② 公正競争確保への活動

継続的な市場監視活動と不適正取引等への対応を推進するために、不公正と思われる取引に関する情報の収集、相談受付を行っていく他、公正競争ルールの改善に向けた検討に積極的に意見・提言等を行っていくこととする。

(3) 安全・安心なネットワーク社会の実現に向けた取組み

① 「違法・有害情報相談センター」の活性化

平成20年1月に開設した相談センターについて、本年度は、学校裏サイトを巡る事案等に対応するため、相談対象者を現在の全ての電気通信事業者に加え、掲示板管理者、学校関係者に拡大し、これに対応して相談体制を充実させるなど活性化に努めることとする。

② 「電気通信サービス向上推進協議会」活動を通じた取組み

電気通信サービス利用者懇談会・報告書を踏まえ、総務省から当協議会及び当協会に対して、「電気通信サービスにおける利用者利益の確保・向上策について」として、具体的には、「契約締結前の利用者向け情報提供の在り方」、「苦情処理・相談体制の在り方」等への取組みの要請がなされている。

これに対しては、新たに「苦情相談検討WG」等を設置し、関係団体で協議の上、取り組むこととする。

③ その他の活動

情報通信審議会・インターネット基盤委員会で検討が行われている新たなトップレベルドメインの導入に係る問題、また、「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」での個人情報保護ガイドラインの見直し等の問題、さらに安心ネットづくり促進協議会における各活動に積極的に参画していくこととする。

(4) その他の活動

① 公益法人制度改革対応 ～ 一般社団法人申請準備に向けて

一般社団法人認定申請に向けて、定款の改正、公益目的事業支出計画の策定等の準備を行っていく。

② 環境自主行動計画における数値目標達成のための活動

今年度は多くの会員に本活動に参画していただき、自主行動計画更に数値目標を策定する会員企業を増やし、協会の数値目標を達成するよう取り組むこととする。

また、総務省主催の「情報通信分野におけるエコロジー対応に関する研究会」において、電気通信事業者団体が共同して、CO₂排出に関する機器等の評価等の基準を内容とするガイドラインを本年中を目途に作成し、公表することが求められる、との報告書を取りまとめたのを受けて、当協会としても、関係団体としてこれに対応していくこととする。